

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	2		26,330	10,190 3.20		140		36,660	3,650	40,310	
	議 員	43	403,310		155,950 3.20				559,260	59,190	618,450	
	そ の 他 の 特 別 職	2,059	250,393	16,010	6,200 3.20		120		272,723	2,760	275,483	
	計	2,104	653,703	42,340	172,340		260		868,643	65,600	934,243	
前 年 度	長 等	2		26,330	10,340 3.25		140		36,810		36,810	
	議 員	43	403,310		158,390 3.25				561,700	59,830	621,530	
	そ の 他 の 特 別 職	2,023	255,433	16,010	6,290 3.25		120	6,440	284,293	2,730	287,023	
	計	2,068	658,743	42,340	175,020		260	6,440	882,803	62,560	945,363	
比 較	長 等				△ 150 △ 0.05				△ 150	3,650	3,500	
	議 員				△ 2,440 △ 0.05				△ 2,440	△ 640	△ 3,080	
	そ の 他 の 特 別 職	36	△ 5,040		△ 90 △ 0.05			△ 6,440	△ 11,570	30	△ 11,540	
	計	36	△ 5,040		△ 2,680			△ 6,440	△ 14,160	3,040	△ 11,120	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(175) 18,904	3,895,220	68,867,800	54,150,640	126,913,660	24,182,980	151,096,640	
前 年 度	(128) 18,980	3,866,540	69,914,740	55,622,310	129,403,590	22,804,140	152,207,730	
比 較	(47) △ 76	28,680	△ 1,046,940	△ 1,471,670	△ 2,489,930	1,378,840	△ 1,111,090	

備考 ( ) 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	本 年 度	前 年 度	比 較	区分	本 年 度	前 年 度	比 較	区分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	1,601,880	1,653,940	△ 52,060	産業教育手当	144,590	116,310	28,280	管理職手当	959,400	966,630	△ 7,230
住居手当	854,650	850,950	3,700	時間外勤務手当	3,705,480	3,673,070	32,410	農林漁業普及指導手当	30,710	32,080	△ 1,370
地域手当	68,550	57,780	10,770	夜間勤務手当	139,750	132,350	7,400	災害派遣手当			
初任給調整手当	51,770	50,040	1,730	期末手当	15,315,290	16,257,100	△ 941,810	退職手当	15,774,920	16,093,600	△ 318,680
特殊勤務手当	851,260	816,920	34,340	勤勉手当	11,105,170	11,340,450	△ 235,280	義務教育等教員特別手当	568,530	583,410	△ 14,880
特地勤務手当	9,400	9,090	310	寒冷地手当	767,320	783,930	△ 16,610	単身赴任手当	140,290	136,850	3,440
へき地手当	26,900	30,410	△ 3,510	宿日直手当	446,120	442,500	3,620	管理職員特別勤務手当	11,100	11,100	
定時制通信教育手当	56,670	54,020	2,650	通勤手当	1,520,890	1,529,780	△ 8,890				

(2.) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,046,940	昇給に伴う増分	648,820		
		その他の増減分	△ 1,695,760	職員の新陳代謝等による減分 △ 1,695,760千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕(その他) (計) 本年度 15,732人 859人 16,591人 前年度 15,763人 934人 16,697人 増減 △ 31人 △ 75人 △ 106人  採用退職の状況 令和2年度中退職者数 718人 令和3年度中採用者数 594人 令和3年度中退職者数(見込) 765人 令和4年度中採用者数(見込) 580人
職員手当	△ 1,471,670	制度改正に伴う増減分	△ 612,680	期末手当 △ 612,680千円	期末手当支給率の改正
		その他の増減分	△ 858,990	職員の新陳代謝等による減分 △ 540,310千円 退職手当 △ 318,680千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	337,583	328,231	393,641	375,007	336,967
	平均給与月額(円)	403,488	454,269	436,277	408,179	373,735
	平均年齢(歳)	44.5	39.5	47.7	45.7	53.0
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	339,900	329,143	395,288	379,631	337,191
	平均給与月額(円)	418,262	460,353	437,426	412,826	378,971
	平均年齢(歳)	44.7	39.7	47.6	46.1	52.4

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

## イ 初任給

区	分	行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	152,300	172,000	161,800	161,900	147,700
大	学 卒	185,100	212,000	207,400	207,400	

区	分	国の制度				
		行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	150,600	173,400			147,900
大	学 卒	182,200	211,400			

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日	1 級	636	15.6	1 級	257	12.8	1 級	68	2.7
	2 級	338	8.3	2 級	383	19.1	2 級	( 33) 2,337	(100.0) 91.1
	3 級	( 18) 679	( 94.7) 16.6	3 級	443	22.1	3 級	105	4.1
	4 級	970	23.8	4 級	527	26.3	4 級	54	2.1
	5 級	( 1) 934	( 5.3) 22.9	5 級	272	13.6			
	6 級	317	7.8	6 級	30	1.5			
	7 級	127	3.1	7 級	70	3.5			
	8 級	63	1.5	8 級	13	0.7			
	9 級	17	0.4	9 級	8	0.4			
	計	( 19) 4,081	(100.0) 100.0	計	2,003	100.0	計	( 33) 2,564	(100.0) 100.0
令和3年1月1日	1 級	600	14.7	1 級	248	12.4	1 級	69	2.7
	2 級	323	7.9	2 級	393	19.7	2 級	( 30) 2,357	(100.0) 91.2
	3 級	( 20) 665	( 95.2) 16.3	3 級	425	21.3	3 級	105	4.0
	4 級	1,008	24.7	4 級	533	26.7	4 級	54	2.1
	5 級	( 1) 966	( 4.8) 23.6	5 級	270	13.5			
	6 級	310	7.6	6 級	36	1.8			
	7 級	130	3.2	7 級	72	3.6			
	8 級	64	1.6	8 級	13	0.6			
	9 級	17	0.4	9 級	8	0.4			
	計	( 21) 4,083	(100.0) 100.0	計	1,998	100.0	計	( 30) 2,585	(100.0) 100.0

区 分	教 育 職 (2)			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日	1 級			1 級		
	2 級	( 121) 5,023	(100.0) 87.9	2 級	50	10.8
	特2 級	19	0.3	3 級	382	82.9
	3 級	356	6.2	4 級	29	6.3
	4 級	319	5.6			
	計	( 121) 5,717	(100.0) 100.0	計	461	100.0
令和3年1月1日	1 級			1 級		
	2 級	( 76) 5,052	(100.0) 87.8	2 級	47	9.8
	特2 級	19	0.3	3 級	405	84.4
	3 級	361	6.3	4 級	28	5.8
	4 級	325	5.6			
	計	( 76) 5,757	(100.0) 100.0	計	480	100.0

備考 ( ) 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 名 を 冠 す 主 査	課長補佐	課 長	主管課長	部 次 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 ( 1 )	教 育 職 ( 2 )	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	14,826	4,081	2,003	2,564	5,717	461	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	11,684	3,220	1,718	1,996	4,429	321	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	610	163	48	96	280	23
		2 号 給 ( 人 )	191	70	24	29	64	4
		3 号 給 ( 人 )	584	173	65	72	273	1
		4 号 給 ( 人 )	7,479	2,035	1,195	1,310	2,733	206
		5 号 給 ( 人 )						
		6 号 給 ( 人 )	2,706	746	369	470	1,037	84
		7 号 給 ( 人 )						
	8 号 給 ( 人 )	114	33	17	19	42	3	
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	78.8	78.9	85.8	77.8	77.5	69.6		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	14,903	4,083	1,998	2,585	5,757	480	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	11,754	3,210	1,697	2,039	4,460	348	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	603	155	51	93	283	21
		2 号 給 ( 人 )	186	67	25	27	63	4
		3 号 給 ( 人 )	584	131	84	78	291	
		4 号 給 ( 人 )	7,549	2,078	1,153	1,348	2,738	232
		5 号 給 ( 人 )						
		6 号 給 ( 人 )	2,717	746	367	473	1,043	88
		7 号 給 ( 人 )						
	8 号 給 ( 人 )	115	33	17	20	42	3	
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	78.9	78.6	84.9	78.9	77.5	72.5		

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1 . 1 2 5 ) 2 . 1 2 5	( 1 . 1 2 5 ) 2 . 1 2 5	( 2 . 2 5 ) 4 . 2 5	有	
前 年 度	( 1 . 1 5 ) 2 . 1 7 5	( 1 . 1 5 ) 2 . 1 7 5	( 2 . 3 0 ) 4 . 3 5	有	
国 の 制 度	( 1 . 1 7 5 ) 2 . 2 2 5	( 1 . 1 7 5 ) 2 . 2 2 5	( 2 . 3 5 ) 4 . 4 5	有	

備考 ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東 京 都 特 別 区	大 阪 市	名 古 屋 市	仙 台 市	異 動 保 障	医 療 職 給 料 表 (1)適用者
支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 5	6	3 ~ 2 0	1 6
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )	1 9	4	3	3	3 2	1 6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 5	6	3 ~ 2 0	1 6



ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	公 安 職	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
給与総額に対する比率(%)	0.7	0.3	1.7	1.0	0.6	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	34.7	11.1	80.5	42.0	35.3	20.8
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊業務に従事する教育職員の特殊勤務手当 警察職員の特殊勤務手当 教育業務に関する連絡指導に従事する教育職員の特殊勤務手当 職業訓練業務に従事する職員の特殊勤務手当 多学年学級を担当する教育職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 等 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円(国16,000円)
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円(国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円(国31,600円)